市職員の給与・勤務条件などを公表します

1 職員の任免および職員数に関する状況

(1)採用と退職の状況 (平成21年4月1日~平成22年3月31日)

職種区分	採用		(人)	退職	者数	(人)
	男	女	計	男	女	計
一般 行政	17	2	19	29	15	44
保 育 士	0	14	14	0	15	15
保 健 師	0	5	5	0	5	5
幼稚園教諭	0	5	5	0	9	9
その他教育職(県派遣教員)	11	2	13	8	3	11
医 師	13	2	15	17	3	20
薬 剤 師	0	0	0	3	2	5
理学療法士	0	0	0	1	0	1
放射線技師	0	0	0	1	0	1
歯科衛生士	0	0	0	0	1	1
視能訓練士	0	0	0	1	0	1
看 護 師	6	51	57	1	34	35
介 護 士	1	3	4	0	4	4
言語聴覚士	1	0	1	0	0	0
診療録管理士	0	0	0	0	1	1
管理栄養士	0	1	1	0	0	0
自動車運転手	0	0	0	2	0	2
調理師	0	0	0	0	8	8
校 務 員	0	0	0	0	4	4
計	49	85	134	63	104	167

(2) 競争試験および選考の状況

· ① 競争試験の状況 (平成21年4月1日~平成22年3月31日)

試験区分	受騎	(者数)	(人)	合格	者数((人)	合格率		
	男	女	計	男	女	計			
一般事務	122	75	197	3	2	5	2.5%		
電気技術	7	0	7	1	0	1	14.3%		
建築技術	11	1	12	2	0	2	16.7%		
土木技術	6	1	7	1	0	1	14.3%		
保育士職·幼稚園教諭職	3	86	89	1	14	15	16.9%		
薬剤師	2	2	4	1	1	2	50.0%		
歯科衛生士	0	13	13	0	1	1	7.7%		
看 護 師	7	51	58	5	50	55	94.8%		
理学療法士	1	7	8	0	6	6	75.0%		
合 計	159	236	395	14	74	88	22.3%		

②選考の状況 (平成21年4月1日~平成22年3月31日)

職種区分	採	用者数	(人)
	男	女	計
医師	13	2	15

2 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)一般職員の勤務時間の状況(市役所)

1週間の	1日の			
勤務時間勤	務時間	8:30~12:15	12:15~13:00	13:00~17:15
40時間 8	3時間	勤務時間	休憩時間(45分)	勤務時間

(2)一般職員の年次有給休暇の取得状況 (平成21年分) **平均取得日数** 7.4日 消化率 19.0%

(3)休暇制度等の状況

٠.					
		給付	暇	1年につき20日	
病	気	休	睱	必要期間(90日以内)	
特	別	休	脖叉	選挙権等行使 (必要期間) 裁判員、証人等による出頭 (必要期間) 付割接供 (必要期間) ボランティア (5日以内) 結婚 (7日以内) 産前 (出産日までの8週間以内) 産産後 (出産日の翌日から8週間以内) 育児時間 (1日2回各30分以内) 表の出産(3日以内) 表の出産(3日以内)	子の看護(最大10日以内) 忌引(1日~10日) 尽引(1日~10日) 夏季(3日以内) 夏季(3日以内) 隻理(2日以内) 生理(2日以内) 妊娠中邇藝館(1日、1時間を超えない範囲 妊娠中華祭健指導・健康診査(必要期間) 妊娠障害(7日以内) 短期介護後時報(彼大10日以内)
介	護	休	睱	連続する6カ月以内(魚	無給)
組	合	休	睱		無給)
育	児	休	業	子が3歳になる日までの	の期間 (無給)

(4)育児休業の取得状況 (平成21年度) (単位: 人)										
	育児	木業取行	导状況	平成21年度中に新たに育児休業が歌得可能となった職員の育児休業取得状況						
스기	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児短時間 勤務取得者	育児休業 対象者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児短時間 勤務取得者			
男性	0	0	0	29	0	0	0			
女性	102	0	1	50	49	0	1			
合計	102	0	1	79	49	0	1			

(3) 退職事由別の退職者の状況 (平成21年4月1日~平成22年3月31日)

定年	希望	死亡	懲戒免職	分限免職	普通	その他*	計	
16人	56人	1人	0人	0人	78人	16人	167人	
※厚からの派遣職員・教員の帰任								

(4) 職員数の状況 (平成22年4日1日現在)

1/74/5-23/05/1//00 (1/2/		73 1 11 20	6 III /		(-)	-12 . ///
任命権者等	定数	現員数	定数	除外	哉員 休職者	差 引 定数内 職 員
	0.1.0	0.50	144411 MAIN	小	小椒田	
市長事務部局	910	873	26	24	2	821
議会事務局	7	7	0	0	0	7
選挙管理委員会事務局	0	0	0	0	0	0
監査委員事務局	4	3	0	0	0	3
教育委員会事務局等	250	231	11	0	0	220
農業委員会事務局	5	5	0	0	0	5
病 院 事 業	900	841	30	0	3	808

※教育長を除いています。

(5)部門別職員数の増減 (各年4月1日現在) (単位: 人)

音	邯	門	平成21年	平成22年	増減					
	議	会	15	6	-9					
_	総	務	223	203	-20					
ėл.	税	務	57	42	-15					
般	民	生	255	269	14					
行	衛	生	76	62	-14					
政	労	働	1	1	0					
部	農林	ᡮ水産	46	50	4					
門	商	I	25	31	6					
l J	土	木	75	86	11					
	小	計	773	750	-23					
特別行政部門	教	育	291	255	-36					
丝		・診療所	805	819	14					
公営企業等	水	道	16	15	-1					
等		水 道	33	35	2					
許門	国民健	康・介護	110	90	-20					
闁	小	計	964	959	-5					
Ź	<u> </u>	計	2,028	*1,964	-64					
※教	育長	を除いて	ています							

※平成21年の数値は、 合併前の各市町の 数値を合計したも

(単位・1)

※合併により、職員数 は平成22年4月1 日現在で1,965人と なり、前年と比較 すると70人の減と なりました。

※教育長を除いています。

3 職員の給与の状況

(1)決算に占める人件費の状況(普通会計)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	人件費	人件費率	(参考)
	(平成21年度末)	A	B	(B/A)	20年度の人件費率
平成21年度	平成22年3月31日 122,168人	f月 61,408,710	^{千円} 10,424,988	17.0 %	16.8

人件費には、市長、副市長、教育長、議員、各種委員などの特別職に支給される報酬、共済費を含みます。 普通会計とは、市全体の会計から病院や下水道事業会計などを除いたもので、総務省が定める会計区分です。

(2)職員給与費の内部

١	(2)城县和子县以内的									
マム 職員数			給	<u> </u>	更 費			一人当たり給与	費	
l	凸刀	Α	給	料	職員手当	期末・勤勉手当	計	В	(B/A)	
ſ	22年度	人		千円	千円	千円		千円		千円
L	22年段	1,017	3,750	,668	841,864	1,423,385	6,015	,917	5,915	
Ļ	1	1,017	3,730.	,000	041,004	1,423,303	0,013	,917	3,913	_

給与費は普通会計 (一般会計) の当初予算に計上された額 (退職手当除く) で、市長、副市長、教育長、議員、各種委員の報酬などは含みません。

(3)職員の平均給料月額および平均年齢の状況

区分	一般行	政 職	技 能 労	務職
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
長浜市(H22.4.1)	323,374 □	42歳2月	254,090 円	49歳0月
国 (H21.4.1)	325,521 □	41歳5月	285,548 円	49歳2月

(4)職員の初任給の状況 (平成22年4月1日現在)

l ✓	分		分 <u>長</u> 浜 初任給 排		市	国		
					初任給	採用2年後の給料額	初任給	採用2年後の給料額
	F	級	178,800円	100 200 🖽	Ⅰ種181,200円	Ⅰ種196,400円		
一般行政職	_	īWX	170,000	190,300**	Ⅱ種172,200円	Ⅱ種184,200円		
	初	級	144,500円	154,400円	140,100円	148,500円		

市職員の給与や職員数、勤務条件など、長浜市の人事に関する運営状況をお知らせします。 この公表は、「長浜市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づくもので、市民のみなさんにお知らせすることで、その公平性と透明性を高めることを目的としています。

(5)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

区	分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
	大学卒	254,067 ⋈	307,662 ⋈	353,011 ⊨
一月又1 」	高校卒	— _Н	265,700	305,800

経験年数区分に対象職員がいない等で平均値がでない場合は省略しています。

(6)一般行政職の級別職員数の状況 (平成22年4日1日現在)

(0) 133	(C) 132112244071121314356820717100 (1 100 CC + 4 15 1 C 100 CC)								
区	分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準職務	的 な	主事	主事	主査	主幹	副参事	課長	部長	
職員数	(人)	26	41	260	138	105	97	26	693
構成比	; (%)	3.8	5.9	37.5	19.9	15.2	14.0	3.8	100
ロアナの	46 L & h	ou att	1011 AV 1 S	+: 0 (01)	7712	→ n/sh □	164 Ja	Land Offic Ad	5 . k. 1050 750

長浜市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務 内容とはそれぞれの級に該当する代表的な職名です。

(7)職員手当の状況 (平成22年4月1日現在)

区分		内容		備考
期末手当 勤勉手当	(支給割合) 6月期 12月期 計 職制上の段階、	期末手当 1.25月分 1.50月分 2.75月分 職務の級等による		国の判廃し
退職手当	(支給率) 勤続20年 勤続25年 勤続35年 最高限度額 その他の加算措置	自己都合 23.50月分 33.50月分 47.50月分 59.28月分 定年前早期退職特例指	勧奨·定年 30.55月分 41.34月分 59.28月分 59.28月分	国の制度と同じ
地域主 业	給料と扶養手の全計類に古	1.	地 域 平成18年4月1 率	日現在の長浜市の区域 1%

| 地域手当 | の合計額に支給 | 支給対象職員数 | 支給対象地域に勤務する職員 | 支給対象地域に勤務する職員 | 国の制度(支給率)* | 3% ※国の制度では、地域ごとに0~18%の範囲で支給率を定めています。

特殊勤務	職員全体に占める手当支給職員の割合 :	5.3%
147/1431/33	支給対象職員1人当たり平均支給年額	41,110円
73	手当の種類(手当数)	18
(平成21年度 普通会計)	代表的な 支 給 額 の 多 い 手 当	福祉業務従事手当、工事現場監督等従事手当
百四云引ノ	手当の名称 多くの職員に支給されている手当	工事現場監督等従事手当、市税等事務従事手当

時間外	平成	支	給	総	額	267,019千円
勤務手当	21年度	職員	1 人当た	り支糸	6年額	356千円
(平成21年度	平成	支	給	総	額	181,402千円
普通会計)	20年度	職員	1 人当た	り支糸	6年額	434千円

(平成22年4月1日現在)

	部	長		級	67,860円	\sim	59,850円
管理職手当	課	長	:	級	48,060円	\sim	40,680円
	副	参	事	級	40,680円	\sim	34,110円

※平成21年4月から10%減額しています。

(平成22年4月1日現在)

			(1222777		20 IT
区	分	内容		備	考
扶養手	当	配偶者 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人目 その他の扶養親族1人につき 16歳から22歳までの子についての加算	13,000円 11,000円 6,500円 5,000円	国の	再
住居手	当	借家 (最高限度額)	27,000円	と同	
通勤手	当	交通機関利用者 55,000円以下の場合、 自動車等利用者 通勤距離に応じて2 24,500円支給(2km未満は支給なし)			

(8)特別職の報酬等の状況 (平成22年4月1日現在)

	区分				給料月額等	期末	手当
		市		長	805,600円		
給	料	副	市	長	690,650円	(支絲	合割合)
		教	育	長	641,250円	6月期	1.25月分
		議		長	445,000円	12月期	1.50月分
報	西州	副	議	長	387,000円	計	2.75月分
		議		員	356,000円		

※市長・副市長・教育長は、平成21年4月から5%減額しています。

4 職員の分限および懲戒処分の状況

亚成21年度

十成乙十七段							
分限処分者数	心身の故障の場合 休職 10/	/					
刀限处刀有奴	条例で定める事由による場合 休職	2人					
微量加入之类	一般服務関係 戒告 1人						
懲戒処分者数	一般服務関係 減給 1人						

5 職員の服務の状況

平成21年度

地方公務員は全体の奉仕者として公共の利益のために 勤務し、かつ、職務の遂行にあたっては、全力を挙げて これに専念しなければならないと法律で定められていま す。職務を遂行する上で職員が守るべき義務は、次のと た。 本版21年度は、命令に従う義務に違反した職員が1人でした。 ・職務命令等に従う義務 ・政治的行為の制限

- 信用失墜行為の禁止
- ・秘密を守る義務 ・職務に専念する義務

· 営利企業等の従事制限

6 職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1)研修の状況 (平成21年度)

職員の専門的な知識・技能のさらなる向上を図るとと もに、高い倫理感や多様な行政環境の変化に的確かつ柔 軟に対応できる職員を養成するため、研修のより一層の 強化に取り組んでいます

強化に取り組んでいます。 ・主な研修(平成21年度) 部課長研修()(組織力向上)(87人)部課長研修()(目標管理)(56人)管理職研修(90人)新規採用職員研修 (21人)新規採用職員研修(通信教育)(25人)新規採用予定者研修(23人)法制執務、政策法務研修(30人)合併に向けた職員合同研修(150人)滋賀県市町村職員研修センター派遣研修(105人)日本経営協会派遣研修(6人)全国市町村国際文化研修所派遣研修(1人)その他、各種研修実施専門機関への派遣研修(89人)

(2)勤務成績の評定の状況 (平成21年度)

勤務成績については、課長級職員は部長級職員が、副 参事級以下の職員は課長級職員が評定を行っています。 その結果は適材適所を考慮した上で人事異動(昇格等)

に反映しています。 ・主な評定項目

- 知識・技術、理解・判断、職務遂行、改革・改善、自己啓発、住民本位の視点、コミュニケーション、規律・職場マナー等

7 職員の福祉および利益の保護の状況

(1)職員の健康管理に関する主要事業の実施状況 (平成21年度)

職員の健康保持と疾病予防のため労働安全衛生法第6 6条の規定に基づき、職員の健康診断を定期的に行って

6条の規定に基づき、職員の健康診断を定期的に行っています。 ・受診者 延べ5,804人 ・主な健康診断等(平成21年度) 定期健康診断、特殊健康診断、大腸検診、胃検診、子 宮頚がん検診、乳がん検診、VDT健康診断、B型肝炎予 防接種、破傷風予防接種、電離放射線検診、インフルエ ンザワクチン接種、感染症(B型C型肝炎)検査、特定業 務従事者健康診断、エチレンオキシド健康診断、風疹・麻疹・ムンプス・水痘抗体検査

(2)公務災害の状況 (平成21年度)

災害発生件数 50件

(3)職員互助会の状況 (平成21年度)

職員の厚生制度として、地方公務員法第42条の規定に基づき、長浜市職員互助会を設置しています。会員相互の厚生福利や親睦、心身の鍛練、研修を図ることを目的に事業を行っています。(※平成19年度から、市から互助会への補助金は廃止されています。)・会員数(H22.4.1現在) 1,334人・予算額 2,400万円・職員1人当たりの額会費 1人当たりの額会費 1所給給料×4/1000・万助会のきな事業

- ・互助会の主な事業 文化・スポーツ部活動助成事業、研修助成事業、芸術 鑑賞助成事業、各種祝金・弔慰金給付事業等

8 公平委員会業務の状況

亚成21年度における業務の状況

十成と1十反にのいる未物の小心	
勤務条件に関する措置の要求件数	0件
不利益処分に関する不服由立て仕数	∩件

13 広報ながはま 2010年10月